

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期1Q	33,137,000株	2026年1月期	33,137,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	1,438,163株	2026年1月期	1,438,123株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年1月期1Q	31,698,867株	2026年1月期1Q	31,607,629株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.9「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
(その他の事項)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年1月21日～2026年4月20日）の我が国経済は、緩やかに景気が回復しました。個人消費は消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることを期待されていますが、中東情勢の影響には注視が必要な状況です。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに引き続き注意する必要があります。

国内飲料業界においては、消費者の節約志向が高まる中、2025年10月に飲料メーカー各社が実施した価格改定により、市場全体の販売数量は前年同期を下回りました。また、当社が軸を置く自販機市場では他チャネルとの価格差が継続的に拡大していることなどから、飲料市場の中でも特に苦戦しました。当社グループの海外主要市場であるトルコにおいては、2023年6月の政策金融会合以降、高インフレ抑制に向けた高金利政策が維持され、インフレ率はピーク時と比較すると鈍化しているものの、依然として高インフレおよびリラ安が続いています。

このような市場環境の中、当社グループは2030年のありたい姿「グループミッション2030」に掲げた「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」の実現に向け、5カ年（2023年1月期～2027年1月期）の「中期経営計画2026」を遂行しています。本中期経営計画では、「国内飲料事業の再成長」「海外飲料事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」を3つの基本方針のもと、取り組みを進めています。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、トルコ飲料事業を中心とした海外飲料事業が好調に推移し、552億39百万円（前年同期比4.3%増）となりました。連結営業利益は、国内飲料事業における前連結会計年度の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や収益改善効果、海外飲料事業における収益拡大などにより、15億56百万円（前年同期は14億45百万円の営業損失）となりました。また、連結経常利益は、正味貨幣持高に関する損失や支払利息などを営業外費用に計上したことなどから、4億59百万円（前年同期は22億89百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億10百万円（前年同期は28億45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

〈連結経営成績〉

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
		実績	増減率(%)	増減額
売 上 高	52,963	55,239	4.3	2,275
営 業 損 益	△1,445	1,556	—	3,001
経 常 損 益	△2,289	459	—	2,749
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△2,845	110	—	2,956

海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、超インフレ会計）に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。

(ご参考) 超インフレ会計に定められる要件による会計上の調整額

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	IAS第29号 調整前	調整額	IAS第29号 調整前	調整額
売上高	53,143	△179	54,860	378
営業損益	△1,124	△321	1,802	△246
経常損益	△1,450	△839	1,873	△1,413
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△2,035	△810	1,486	△1,376

なお、四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第1四半期連結累計期間との主な増減要因等は、次の通りです。

①売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、552億39百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

国内飲料事業については、収益体質への転換に向けて、昨年11月に実施した自販機チャネルにおける価格改定や商品ポートフォリオの最適化により自販機1台当たりの売上高は改善したものの、不採算先自販機の政策的な引き上げを背景とした自販機稼働台数の減少による影響が大きく、減収となりました。海外飲料事業については、主力のトルコ飲料事業において高インフレが継続する中、販売価格や販売促進に関する戦略的かつ機動的な施策の実行などにより、販売ボリューム・金額ともに前年同期を上回り、増収となりました。医薬品関連事業については、ドリンク剤市場の縮小トレンドの継続やパウチ容器入りの指定医薬部外品市場の成長鈍化などにより、受注が減少し、減収となりました。食品事業については、節約志向の高まりに対応するべく、価格を据え置きつつ果肉を増量した数量限定商品の発売などにより拡販に努めたものの、販売数量が減少し、減収となりました。希少疾病用医薬品事業については、2025年1月に販売を開始した、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダプス[®]の安定供給と適正使用に係る情報提供に努め、増収となりました。

②営業損益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、15億56百万円（前年同期は14億45百万円の営業損失）となりました。

国内飲料事業については、前連結会計年度の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や収益改善施策によるコスト抑制などが寄与し、増益となりました。海外飲料事業については、主力のトルコ飲料事業において、リラ安や高インフレを背景とした各種コストの上昇による影響を受ける中でも、増収効果が上回り、増益となりました。医薬品関連事業については、減収に伴い売上総利益が減少し、減益となりました。食品事業については減収に加え、原材料価格などが上昇し、減益となりました。希少疾病用医薬品事業については、増収により販売費及び一般管理費を一部吸収したことで、赤字幅を縮小しました。

③経常損益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、4億59百万円（前年同期は22億89百万円の経常損失）となりました。

営業外収益は、前年同期と比較して2億9百万円増加し、5億73百万円となりました。また、営業外費用は、超インフレ会計の適用による影響である正味貨幣持高に関する損失が前年同期と比較して7億44百万円増加し、11億57百万円となったことなどから、前年同期と比較して4億61百万円増加し、16億69百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億10百万円（前年同期は28億45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、3.49円（前年同期は90.04円の1株当たり四半期純損失）となりました。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	32,382	31,731	△2.0	△651
海外飲料事業	12,890	16,505	28.0	3,615
医薬品関連事業	3,361	2,974	△11.5	△387
食品事業	4,277	3,846	△10.1	△431
希少疾病用医薬品事業	140	228	62.8	88
調整額	△88	△47	—	41
合計	52,963	55,239	4.3	2,275

	セグメント利益又は損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	△2,386	△185	—	2,201
海外飲料事業	972	2,291	135.6	1,318
医薬品関連事業	161	54	△66.5	△107
食品事業	112	△167	—	△279
希少疾病用医薬品事業	△88	△40	—	48
調整額	△216	△396	—	△180
合計	△1,445	1,556	—	3,001

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(注2) 報告セグメントごとの営業損益は、ロイヤリティ控除前の数値です。

(注3) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、前第1四半期連結累計期間において、売上高は1億79百万円減少、セグメント利益は3億21百万円減少、当第1四半期連結累計期間において、売上高は3億78百万円増加、セグメント利益は2億46百万円減少しています。

①国内飲料事業

国内飲料事業は、ダイドードリンク株式会社とその傘下のグループ会社が担っています。自販機を主力販路とし、商品の製造や物流は外部に委託、自社の経営資源は商品の開発と自販機オペレーションに集中しています。自販機チャネルにおける2030年のありたい姿を「自販機市場において、絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます」と定め、自販機市場における確固たる優位性の確立に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の国内飲料市場は、消費者の節約志向が高まる中、2025年10月に飲料メーカー各社が実施した価格改定により、市場全体の販売数量は前年を下回りました。また、当社が主軸を置く自販機市場では他チャネルとの価格差が継続的に拡大していることなどから、飲料市場の中でも特に苦戦しました。

このような環境下において、当社グループの国内飲料事業の飲料部門では、収益体質への転換に向け、自販機の不採算先の政策的な引き上げと優良ロケーションへの新規設置などを通じて自販機網の新陳代謝の促進、スマート・オペレーションの継続的な改善による自販機オペレーションの生産性向上などに取り組みました。

また、商品戦略としては、夏場の長期化や酷暑を背景に需要が高まり、相対的に収益性が高いソフトドリンクの販売強化に向け、特に伸長する炭酸カテゴリーにおいて、「ダイドー THE コーラ」や炭酸入り栄養機能食品（ナイアシン）「チョコラBB スパークリングライト」などを発売し、ラインアップを拡充しました。また、「どんな時代でも、水やお茶などのくらしに近いエッセンスドリンク^{*}は、おいしさはそのままに、生活に寄り添った価格でお届けしたい」という思いのもと、価格優位性のある「ハートプライス」商品ラインアップを自販機チャネルにおいて継続展開しました。これらの取り組みの結果、自販機1台当たりの売上高は改善したものの、自販機稼働台数が減少したことで販売数量が減少し、減収となりました。利益面については、前連結会計年度の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や収益改善施策によるコスト抑制などが寄与し、増益となりました。

サプリメント通販チャネルは、市場環境の変化を受け、前年度に広告投資を抑制していたことから、売上基盤となる定期顧客が減少し、減収となりました。現在は新規顧客の効率的な獲得を推進しつつ、定期継続促進策を展開することで、顧客基盤の再構築を進めています。利益面については、前年同期に抑制していた広告投資を従来水準まで戻したことから、減益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、317億31百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失は、1億85百万円（前年同期は23億86百万円のセグメント損失）となりました。

^{*}日常生活で欠かせない、基本的な飲料のこと

②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業は、2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します」と定めています。中核となるトルコ飲料事業は、炭酸飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売を行っています。2024年2月に子会社化したポーランドのヴォサナ社では、果汁飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売に加え、大手小売企業のプライベート・ブランドや他社飲料ブランドの受託製造を担っています。その他、中国飲料事業、グループ会社商品の輸出入事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間におけるトルコ市場は、高インフレ抑制に向けた高金利政策が維持され、インフレ率はピーク時と比較すると鈍化しているものの、依然として高インフレおよびリラ安が続いています。このような状況の中、当社グループのトルコ飲料事業においては、販売価格や販売促進に関する戦略的かつ機動的な施策を継続して実施したことで、販売ボリュームと販売単価をともに伸ばし、大幅増収となりました。利益面においては、インフレやリラ安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇などの影響があったものの、増収効果が上回り、増益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるポーランド市場は、物価上昇の長期化による消費者の節約志向の高まりや、飲料容器へのデポジットシステムが導入されたことにより、軟調に推移しました。このような状況の中、当社グループのポーランド飲料事業においては、新商品の発売やデポジットシステムの影響を受けにくい大容量果汁飲料の販売好調などによる自社ブランドの伸長に加え、受託製造品の受注増加により、増収となりました。利益面については、増収に加え、高騰していたオレンジ果汁市況の落ち着きなどにより原材料価格が低減し、売上総利益が増加したことから、増益となりました。

中国飲料事業では、景気後退を背景とした消費者の節約志向の高まりや、一部小売店における販促要請の高まりなど事業環境が厳しくなる中で、利益重視の方針のもと、エリアやチャネル戦略の見直しを行い、現地生産品の無糖茶の拡販に注力しました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、165億5百万円（前年同期比28.0%増）、セグメント利益は、22億91百万円（前年同期比135.6%増）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社では、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤・パウチ製品等の受託製造に特化したビジネスを展開し、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No.1になります」と定めています。お客様ニーズにあった製品の開発と、奈良工場・関東工場の2拠点4工場を展開する充実した生産体制と高い品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しています。

当第1四半期連結累計期間において、ドリンク剤市場は縮小トレンドが継続し、パウチ容器入りの指定医薬部外品市場は成長に鈍化がみられました。

このような状況を受け、当社グループの医薬品関連事業においても、ドリンク剤とパウチ製品の受注が減少し、減収となりました。セグメント利益は、減収に伴い売上総利益が減少し、減益となりました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、29億74百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は、54百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを誇るほか、蒟蒻パウチゼリー市場においても一定のシェアを獲得しています。2030年のありたい姿を「フルーツとゼリーを通して、『おいしさ』と『健康』を追求し、すべての人を幸せにします」と定め、「たらみらしい、おいしい、楽しい」商品をあらゆる販売チャネルで購入できる機会の創造に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間のドライゼリー市場は、消費者の節約志向の高まりを背景に廉価商品の販売は堅調であったものの、市場全体では前年同期を下回りました。このような状況の中、当社グループの食品事業は、「たらみのどっさり」シリーズおよび「くだもの屋さん」シリーズの一部において、価格を据え置きつつ果肉を増量した数量限定商品を発売するとともに、パウチゼリーの主力ブランドである「おいしい蒟蒻ゼリー」シリーズをリニューアル発売しました。こうした商品戦略に加え、効果的な提案営業活動により自社ブランドの配荷率は拡大したものの、厳しい市況の影響により販売数量が減少し、減収となりました。利益面については、減収に加え、原材料価格などが上昇したことなどから、減益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、38億46百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント損失は、1億67百万円（前年同期は1億12百万円のセグメント利益）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業を担うダイドーフーマ株式会社（以下、ダイドーフーマ）は、当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、2019年に設立されました。2030年のありたい姿を「治療選択肢のない希少疾病に苦しむ患者様へ治療薬を提供します」と定め、希少疾病を対象とした新たな治療薬の日本国内での製造販売承認を取得して患者様への提供をめざしています。

ダイドーフーマの新薬第1号となる、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダプス[®]が、2024年9月に製造販売承認を取得、2025年1月より販売しており、売上高が伸長しています。また、新たな治療薬候補となる有望なパイプラインの獲得に向けた取り組みを継続しています。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業の売上高は、2億28百万円（前年同期比62.8%増）、セグメント損失は、40百万円（前年同期は88百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での経営成績には、季節的変動があります。

（単位：百万円）

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2026年1月期	52,963	64,737	67,249	56,286	241,236
通期に占める割合 (%)	22.0	26.8	27.9	23.3	100.0
2027年1月期	55,239	—	—	—	—

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2026年1月期	△1,445	2,827	3,836	△1,055	4,163
通期に占める割合 (%)	—	67.9	92.2	—	100.0
2027年1月期	1,556	—	—	—	—

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
流動資産	94,152	88,258	△5,893
固定資産	68,659	69,206	547
資産合計	162,812	157,465	△5,346
流動負債	55,992	50,808	△5,183
固定負債	41,924	40,661	△1,263
負債合計	97,916	91,470	△6,446
純資産合計	64,895	65,995	1,099

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度における仕入債務の支払時期の差異などに伴う現金及び預金の減少を主因として、前連結会計年度末と比較して53億46百万円減少し、1,574億65百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次の通りです。

①ネット・キャッシュ

当第1四半期連結会計期間末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して90億17百万円減少し、421億42百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して16億92百万円減少し、380億73百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して73億24百万円減少し、40億69百万円となりました。

②運転資本

当第1四半期連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して23億75百万円増加し、320億29百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して14億4百万円増加し、182億43百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して43億49百万円減少し、250億97百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して81億29百万円増加し、251億75百万円となりました。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産は、前連結会計年度末と比較して11億99百万円増加し、360億72百万円となりました。無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して4億64百万円減少し、109億42百万円となりました。また、投資その他の資産は、投資有価証券の時価変動などにより、前連結会計年度末と比較して1億88百万円減少し、221億91百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億47百万円増加し、692億6百万円となりました。

④流動負債・固定負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度における支払時期の差異に伴う仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末と比較して51億83百万円減少し、508億8百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して12億63百万円減少し、406億61百万円となりました。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して3億61百万円減少し、615億94百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、29億16百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して15億69百万円増加し、△1億28百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して10億99百万円増加し、659億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年3月4日に公表した業績予想に修正はありません。

なお、中東情勢に起因した原油価格の高騰により、容器・包材の供給や各種コストの上昇など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。先行き不透明であり、現時点では合理的な算定が困難なため、業績予想には織り込んでおりません。

今後、当社グループの業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

業績予想にあたっては、トルコにおける2026年末時点のインフレ率予想を21%とし、為替レートの想定を以下の通りとしています。

1トルコリラ	= 3.0円 (期末時点)	(超インフレ会計の適用により期末時点レートを適用)
1ポーランドズロチ	=39.0円 (期中平均)	
1中国元	=20.0円 (期中平均)	

(連結通期業績予想)

(単位：百万円)

	2026年1月期実績	2027年1月期 業績予想		
		予想	増減率 (%)	増減額
売上高	241,236	246,800	2.3	5,563
営業利益	4,163	10,500	152.2	6,336
経常利益	1,467	8,400	472.5	6,932
親会社株主に帰属する 当期純損益	△30,322	5,000	—	35,322

(注) 超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。この調整による影響額として、2027年1月期業績予想において、売上高は6億円増加、営業利益は14億円減少、経常利益は28億円減少、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円減少を織り込んでおります。

<セグメント別の見通し>

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2026年1月期 実績	2027年1月期 予想	増減額	2026年1月期 実績	2027年1月期 予想	増減額
国内飲料事業	142,651	141,500	△1,151	△2,284	5,200	7,484
海外飲料事業	65,341	70,000	4,658	7,547	7,800	252
医薬品関連事業	13,435	14,100	664	829	650	△179
食品事業	19,570	20,500	929	487	350	△137
希少疾病用 医薬品事業	606	900	293	△321	△700	△378
調整額	△368	△200	168	△2,095	△2,800	△704
合計	241,236	246,800	5,563	4,163	10,500	6,336

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(注2) 報告セグメントごとのセグメント利益又は損失は、ロイヤリティ控除前の数値です。

(注3) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、2026年1月期において、売上高は28億76百万円増加、セグメント利益は7億79百万円減少、2027年1月期において、売上高は6億円増加、セグメント利益は14億円減少しています。

i. 国内飲料事業

国内飲料事業は、収益性を鑑みた自販機展開を重視することから稼働自販機台数の減少を見込み、売上高は1,415億円(前連結会計年度比0.8%減)を見込んでおります。セグメント利益については、2026年1月期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や、原材料価格から販売促進費まであらゆるコスト状況の見直しを実施することで、52億円(前連結会計年度は22億84百万円のセグメント損失)を見込んでおります。

ii. 海外飲料事業

海外飲料事業は、トルコ飲料事業において引き続きの好調が見込まれることに加え、ポーランド飲料事業において、2025年4月より果汁飲料の新ラインを稼働していることや、2026年5月から水の新ラインが稼働するなど製造設備を増強していることから、売上高は700億円(前連結会計年度比7.1%増)を見込んでおります。セグメント利益については、増収効果などにより、78億円(前連結会計年度比3.3%増)を見込んでおります。

iii. 医薬品関連事業

医薬品関連事業は、引き続きパウチ製品の受注好調が見込まれることなどから、売上高は141億円(前連結会計年度比4.9%増)を見込んでおります。セグメント利益については、工場再編に伴うテスト製造等の費用が発生することなどから、6億50百万円(前連結会計年度比21.6%減)を見込んでおります。

iv. 食品事業

食品事業は、機動的な営業施策の実施による販売数量の拡大をめざすことにより、売上高は205億円(前連結会計年度比4.8%増)を見込んでおります。セグメント利益については、人件費やセキュリティ対策にかかる費用を含む販管費の増加により、3億50百万円(前連結会計年度比28.1%減)を見込んでおります。

v. 希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業は、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダプス®の投与患者数増加を見込むことから、売上高は9億円(前連結会計年度比48.3%増)を見込んでおります。セグメント損失については、新たな治療薬候補となる優良なパイプラインの獲得に向けた活動を続けることで、7億円(前連結会計年度は3億21百万円のセグメント損失)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,020	22,454
受取手形及び売掛金	29,654	32,029
有価証券	11,602	8,300
商品及び製品	11,343	12,614
仕掛品	17	70
原材料及び貯蔵品	5,477	5,558
その他	8,074	7,265
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	94,152	88,258
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	2,217	2,490
その他(純額)	32,655	33,582
有形固定資産合計	34,872	36,072
無形固定資産		
のれん	5,011	4,794
その他	6,395	6,147
無形固定資産合計	11,406	10,942
投資その他の資産		
投資有価証券	11,050	10,895
その他	11,396	11,363
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	22,379	22,191
固定資産合計	68,659	69,206
資産合計	162,812	157,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,447	25,097
短期借入金	6	3
1年内返済予定の長期借入金	4,077	3,629
未払金	12,251	11,392
未払法人税等	1,410	1,529
賞与引当金	1,530	2,587
役員賞与引当金	—	11
その他	7,269	6,556
流動負債合計	55,992	50,808
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	14,820	13,806
役員退職慰労引当金	22	23
役員株式給付引当金	223	223
退職給付に係る負債	2,248	2,279
その他	9,609	9,328
固定負債合計	41,924	40,661
負債合計	97,916	91,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,874	1,880
利益剰余金	61,440	61,072
自己株式	△3,282	△3,282
株主資本合計	61,955	61,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	2,916
繰延ヘッジ損益	207	202
為替換算調整勘定	△1,698	△128
退職給付に係る調整累計額	1,023	960
その他の包括利益累計額合計	2,355	3,951
非支配株主持分	583	449
純資産合計	64,895	65,995
負債純資産合計	162,812	157,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年4月20日)
売上高	52,963	55,239
売上原価	29,231	29,619
売上総利益	23,732	25,620
販売費及び一般管理費	25,178	24,064
営業利益又は営業損失(△)	△1,445	1,556
営業外収益		
受取利息	227	331
受取配当金	4	3
その他	131	237
営業外収益合計	363	573
営業外費用		
支払利息	263	372
為替差損	364	36
正味貨幣持高に関する損失	413	1,157
その他	165	102
営業外費用合計	1,207	1,669
経常利益又は経常損失(△)	△2,289	459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,289	459
法人税等	1,161	483
四半期純損失(△)	△3,451	△23
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△605	△133
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,845	110

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年4月20日)
四半期純損失 (△)	△3,451	△23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	98
繰延ヘッジ損益	△83	△4
為替換算調整勘定	△344	1,569
退職給付に係る調整額	38	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△177	1,595
四半期包括利益	△3,628	1,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,039	1,706
非支配株主に係る四半期包括利益	△588	△134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年1月21日 至2025年4月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,357	12,890	3,299	4,275	140	52,963	—	52,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	61	1	—	88	△88	—
計	32,382	12,890	3,361	4,277	140	53,052	△88	52,963
セグメント利益又は 損失 (△)	△2,386	972	161	112	△88	△1,229	△216	△1,445

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△216百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△883百万円、セグメント間取引消去668百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年1月21日 至2026年4月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,716	16,505	2,943	3,845	228	55,239	—	55,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	30	1	—	47	△47	—
計	31,731	16,505	2,974	3,846	228	55,286	△47	55,239
セグメント利益又は 損失 (△)	△185	2,291	54	△167	△40	1,952	△396	1,556

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△396百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△924百万円、セグメント間取引消去525百万円及び棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年4月20日)
減価償却費	2,685百万円	1,371百万円
のれんの償却額	152	173

(その他の事項)

(超インフレ経済下における会計処理)

2023年1月期連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断いたしました。

このため、2023年1月期連結会計年度より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の当第1四半期連結累計期間の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。